



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL <http://www.takeei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上川 毅 (TEL) 03 (6361) 6871
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,062	11.5	4,067	23.3	3,893	28.7	2,272	28.7
2020年3月期	37,713	16.9	3,298	55.2	3,025	66.8	1,765	540.5

(注) 包括利益 2021年3月期 2,438百万円(34.5%) 2020年3月期 1,813百万円(469.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	89.07	—	7.5	4.6	9.7
2020年3月期	76.65	—	6.6	4.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 26百万円 2020年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	87,806	34,505	37.6	1,196.98
2020年3月期	80,257	28,270	34.1	1,186.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 33,056百万円 2020年3月期 27,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,401	△13,607	5,458	10,282
2020年3月期	5,354	△7,963	4,714	11,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	466	26.1	1.7
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	836	33.7	2.5
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	10.3	1,950	11.4	1,840	11.0	1,100	28.4	39.83
通期	45,000	7.0	4,600	13.1	4,340	11.5	2,600	14.4	94.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	28,616,300株	2020年3月期	24,552,000株
2021年3月期	999,366株	2020年3月期	1,499,304株
2021年3月期	25,510,357株	2020年3月期	23,033,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,043	△3.0	2,054	20.2	2,259	16.4	1,651	46.9
2020年3月期	18,603	19.0	1,709	300.3	1,940	158.3	1,124	163.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	64.75		—					
2020年3月期	48.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	70,499		25,976		36.8	940.60		
2020年3月期	63,070		20,868		33.1	905.25		

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,976百万円 2020年3月期 20,868百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料5ページ「経営成績等の概況」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(企業結合等関係)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う急減速とゆるやかな回復を繰り返し、概ね改善傾向にありますが、その速度や程度は製造業、非製造業によって格差が生じています。設備投資は前年割れとなりましたが、回復に向かいつつあります。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数は増加基調にあるものの、依然として低水準にあります。建設工事受注は、公共工事の増加が続くなど、着実に回復しつつあります。

このような状況下、当社グループ主力の廃棄物処理・リサイクル事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響は個社ごとにばらつきがあるものの、全体としては軽微に推移しております。グループ会社は、グループ経営方針である「廃棄物の再資源化」のための受入体制を万全にし、収益機会を取りこぼすことのないよう事業に取り組んでおります。

再生可能エネルギー事業においては、首都圏最大級の木質バイオマス発電出力を誇る市原グリーン電力株式会社が業績に大きく寄与し、東北地方3カ所の発電所も安定稼働しております。

環境エンジニアリング事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の不透明感が続く経営環境にありますが、環境コンサルティング事業とともに、廃棄物処理・リサイクル事業、再生可能エネルギー事業との相乗効果を図る製品開発、研究技術開発にも積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,062百万円(前連結会計年度比11.5%増)、営業利益は4,067百万円(同23.3%増)、経常利益は3,893百万円(同28.7%増)となりました。

また、福島県田村市のバイオマス発電所施設完成に伴い、固定資産取得に係る国庫補助金3,620百万円を特別利益、圧縮対象補助金の直接減額により固定資産圧縮損3,586百万円を特別損失に計上しており、法人税、住民税及び事業税1,283百万円、法人税等調整額303百万円等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は2,272百万円(同28.7%増)となりました。

なお、2021年3月18日に、当社はリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。また、本日開催の取締役会の決議に基づき統合契約書を締結し、株式移転計画を共同して作成いたしました。当該事項に関する詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」の「2 当社とリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について」を参照ください。

セグメント毎の業績は、以下の通りです。

各セグメントにおける売上高は「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益は「報告セグメント」の金額を記載しております。

前期まで廃棄物処理・リサイクル事業に含めておりました株式会社タケエイグリーンリサイクルは、2020年5月1日に株式会社横須賀バイオマスエナジーを吸収合併したことにより、当期より再生可能エネルギー事業に含めております。

<廃棄物処理・リサイクル事業>

株式会社タケエイは、中間処理施設における廃棄物受入れ量は前年同期比で減少したものの、有価物の分選別強化や搬出品の付加価値化、製品化などの原価低減策が功を奏し、営業利益は大きく増加しました。また、福島県内にて参画している東日本大震災復興プロジェクトについては、今期より本格稼働した複数のプロジェクトが貢献しました。搬出品の付加価値化、製品化のための設備投資も推進しております。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う株式会社ギプロは、解体案件の減少による搬入量の低調等により減収減益となりました。株式会社タケエイメタルは、スクラップ価格上昇の影響により直近では回復基調にあります。廃液処理を行うイコールゼロ株式会社は、前期に続いて災害廃棄物処理支援事業が大きく寄与しました。株式会社信州タケエイは、解体案件と産業廃棄物処理事業が好調でした。管理型最終処分場を運営する株式会社北陸環境サービスは、スポット案件も寄与して増収増益となりました。

この結果、セグメント売上高は24,598百万円(前連結会計年度比1.2%減)、セグメント利益は3,468百万円(同27.5%増)となりました。

<再生可能エネルギー事業>

第1四半期(2020年6月30日みなし取得日)より連結範囲に含めた市原グリーン電力株式会社は、燃料となる建設廃棄物の木くず等を安定的に受け入れ、高効率発電を継続しております。株式会社タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電事業の収支が改善傾向にあり、安定稼働が定着しつつあります。また、電力販売を行う株式会社大仙こまちパワーと株式会社横須賀アーバンウッドパワーは、2020年12月から2021年1月に仕入れ費用としての電力卸価格高騰の影響を受け、営業損失となりました。

この結果、セグメント売上高は11,120百万円(前連結会計年度比84.9%増)、セグメント利益は325百万円(同77.3%増)となりました。

なお、株式会社田村バイオマスエナジーは、2021年4月より営業運転を開始しております。

<環境エンジニアリング事業>

コロナ禍により営業活動が制約される中で、受注高は低位に推移したものの、主力の環境部門において、複数の大型案件が順調に完工しました。この結果、セグメント売上高は5,229百万円(同7.3%減)、セグメント利益は227百万円(同3.3%増)となりました。

なお、機械式立体駐車場関連損失引当金については、当初予定していた補修工事完了の目途が立ちましたので、取り崩しを行いました。

<環境コンサルティング事業>

環境保全株式会社は、アスベスト分析及び土壌調査分析事業が堅調に推移しました。株式会社アースアプレイザルは、コロナ禍による営業活動の制約が続き減収減益となりましたが、足元では回復基調にあります。

この結果、セグメント売上高は1,113百万円(同3.9%減)、セグメント利益は122百万円(同17.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は87,806百万円(前連結会計年度末比7,548百万円の増加、前連結会計年度末比9.4%増)となりました。

流動資産は22,388百万円(前連結会計年度末比537百万円の増加)となりました。これは主に、未収入金が1,704百万円増加し、現金及び預金が745百万円、仕掛品が343百万円減少したことによります。

固定資産は64,306百万円(前連結会計年度末比6,838百万円の増加)となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が3,676百万円、のれんが3,111百万円増加したことによります。のれん、機械装置及び運搬具の増加は、市原グリーン電力株式会社の子会社化等によるものです。

負債合計は53,301百万円(前連結会計年度末比1,314百万円の増加、前連結会計年度末比2.5%増)となりました。

流動負債は18,173百万円(前連結会計年度末比2,415百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金が3,012百万円増加し、機械式立体駐車場関連損失引当金が468百万円、災害損失引当金が118百万円減少したことによります。

固定負債は35,128百万円(前連結会計年度末比1,101百万円の減少)となりました。これは主に、圧縮未決算特別勘定が1,780百万円減少し、資産除去債務が681百万円増加したことによります。圧縮未決算特別勘定の減少は、株式会社田村バイオマスエナジーの設備投資に係る国庫補助金の受領額を、設備の完成に伴い特別利益の国庫補助金に振替えたことによるものです。

純資産は34,505百万円(前連結会計年度末比6,234百万円の増加、前連結会計年度末比22.1%増)となりました。これは主に、一般募集に伴う新株式の発行及び自己株式の処分と第三者割当に伴う新株式の発行により資本金が1,848百万円、資本剰余金が1,862百万円増加し、自己株式が441百万円減少(純資産の増加要因)したこと、親会社株主に帰属する当期純利益(2,272百万円)と配当額(651百万円)の差引等により利益剰余金が1,586百万円増加したこと、市原グリーン電力株式会社他連結の範囲の変更等により非支配株主持分が537百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は10,282百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,401百万円（前連結会計年度比38.2%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4,067百万円、減価償却費4,151百万円、固定資産圧縮損3,586百万円から、国庫補助金3,620百万円を差し引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,607百万円（前連結会計年度は7,963百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出8,898百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,039百万円から、国庫補助金による収入379百万円を差し引いた結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,458百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入5,157百万円及び株式の発行による収入3,669百万円、短期借入金の増加額3,012百万円から、長期借入金の返済による支出5,442百万円、配当金の支払額651百万円を差し引いた結果によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	40.1	36.7	34.1	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	45.2	23.8	22.4	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.7	7.6	12.3	7.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	29.1	18.0	29.9	33.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

主力の廃棄物処理・リサイクル事業においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経営環境の不透明感は続いています。引き続き、グループ各社の中間処理施設における有価物の分選別強化など原価低減策に取り組むほか、廃棄物の付加価値化、製品化に向けた設備投資を行うことによりさらにコスト削減を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、株式会社田村バイオマスエナジーが2021年4月に営業運転を開始することにより、計画発表済みのバイオマス発電所については全て稼働してまいります。2020年4月に連結子会社化した市原グリーン電力株式会社と合わせ、環境への貢献、競争力強化、収益への寄与を目指します。

環境エンジニアリング事業においても、不透明感が続く経営環境下にあります。引き続き強みとする廃棄物の選別プラントやスクラップ関連設備の大型案件の受注に注力し、環境コンサルティング事業と共に、廃棄物処理・リサイクル事業、再生可能エネルギー事業との相乗効果を図る製品開発、研究技術開発にも積極的に取り組んでまいります。

なお、当社とリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合が与える影響及び相乗効果は、2022年3月期連結業績予想には含みませんが、共同持株会社設立後に開示する中期経営計画に織り込む予定です。

両社は対等の精神に基づいて経営統合を行い、社会、行政、一般のお客様に安心、安全な排出物・廃棄物の静脈バリューチェーン「リサイクル、中間処理、廃棄物・バイオマス発電、最終処分等の各事業の設計、構築、運営までの一貫サービス」を提供します。結果として、政府が掲げる「2050年温室効果ガス実質ゼロ」に呼応した「高度循環型社会、脱炭素排出社会」に貢献し、廃棄物リサイクル・処理業界をリードする世界に誇れる環境ビジネスモデル構築を目指してまいります。

本経営統合による新グループは、より多様な扱い品目に対して、その発生から再資源化プロセスまでのワンストップサービスを拡充してまいります。統合シナジーの具体例としては、シュレッダーダスト処理コストの削減、首都圏約5,000現場等へのクロスセリングによる顧客層拡大、再生可能エネルギー事業の発電燃料の集荷増強、相互施設・物流活用等を想定しております。

以上のような、本経営統合によるシナジーにより、新グループは、海外展開も視野に入れ、売上高1,000億円企業を目指してまいります。具体的な経営目標数値については詳細精査の上、共同持株会社の設立後に、新中期経営計画として開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,492	10,746
受取手形及び売掛金	6,648	6,446
商品及び製品	80	37
仕掛品	1,163	819
原材料及び貯蔵品	1,059	1,216
未収入金	1,001	2,706
その他	414	417
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	21,850	22,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,910	24,164
減価償却累計額	△10,231	△11,163
建物及び構築物 (純額)	11,678	13,001
機械装置及び運搬具	26,326	37,252
減価償却累計額	△15,016	△22,265
機械装置及び運搬具 (純額)	11,310	14,986
工具、器具及び備品	1,790	1,928
減価償却累計額	△1,506	△1,641
工具、器具及び備品 (純額)	283	287
最終処分場	9,964	9,170
減価償却累計額	△6,171	△5,142
最終処分場 (純額)	3,793	4,027
土地	18,399	18,416
リース資産	740	249
減価償却累計額	△628	△110
リース資産 (純額)	112	138
建設仮勘定	8,613	6,823
有形固定資産合計	54,192	57,682
無形固定資産		
のれん	228	3,339
その他	547	589
無形固定資産合計	776	3,929
投資その他の資産		
投資有価証券	423	286
退職給付に係る資産	103	152
繰延税金資産	390	454
差入保証金	341	331
その他	1,516	1,613
貸倒引当金	△276	△142
投資その他の資産合計	2,499	2,695
固定資産合計	57,468	64,306
繰延資産		
開業費	939	1,111
繰延資産合計	939	1,111
資産合計	80,257	87,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,794	1,924
短期借入金	2,962	5,974
1年内償還予定の社債	596	596
1年内返済予定の長期借入金	5,101	5,082
リース債務	91	28
未払金	1,279	1,155
未払費用	699	729
未払法人税等	807	971
機械式立体駐車場関連損失引当金	481	13
災害損失引当金	120	2
修繕引当金	76	55
製品保証引当金	75	70
その他	1,669	1,567
流動負債合計	15,757	18,173
固定負債		
社債	4,821	4,225
長期借入金	27,756	27,733
リース債務	20	128
繰延税金負債	428	645
役員株式給付引当金	96	127
修繕引当金	36	254
退職給付に係る負債	362	390
資産除去債務	794	1,475
圧縮未決算特別勘定	1,780	—
その他	132	147
固定負債合計	36,229	35,128
負債合計	51,986	53,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	8,489
資本剰余金	7,186	9,049
利益剰余金	14,785	16,371
自己株式	△1,297	△856
株主資本合計	27,315	33,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	32
退職給付に係る調整累計額	△32	△30
その他の包括利益累計額合計	44	2
非支配株主持分	910	1,448
純資産合計	28,270	34,505
負債純資産合計	80,257	87,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,713	42,062
売上原価	29,190	32,105
売上総利益	8,522	9,957
販売費及び一般管理費		
役員報酬	590	626
給料及び手当	2,041	2,215
退職給付費用	50	59
貸倒引当金繰入額	0	△4
のれん償却額	48	304
その他	2,492	2,687
販売費及び一般管理費合計	5,224	5,890
営業利益	3,298	4,067
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	18	18
持分法による投資利益	35	26
債務取崩益	12	1
助成金収入	3	29
補助金収入	—	27
受取保険金	1	24
雑収入	55	51
営業外収益合計	133	186
営業外費用		
支払利息	171	211
社債利息	7	11
社債発行費	110	—
開業費償却	42	51
支払手数料	31	29
雑損失	43	55
営業外費用合計	407	360
経常利益	3,025	3,893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	39
受取保険金	180	—
投資有価証券売却益	15	82
関係会社株式売却益	5	—
国庫補助金	—	3,620
機械式立体駐車場関連損失引当金戻入益	—	218
特別利益合計	231	3,960
特別損失		
固定資産売却損	13	4
減損損失	27	136
災害損失	252	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	39	—
関係会社株式売却損	14	—
固定資産圧縮損	—	3,586
貸倒引当金繰入額	—	58
特別損失合計	346	3,786
税金等調整前当期純利益	2,910	4,067
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,283
法人税等調整額	12	303
法人税等合計	1,065	1,586
当期純利益	1,844	2,481
非支配株主に帰属する当期純利益	79	209
親会社株主に帰属する当期純利益	1,765	2,272

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,844	2,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△44
退職給付に係る調整額	△40	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△31	△42
包括利益	1,813	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,734	2,229
非支配株主に係る包括利益	79	209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,640	7,180	13,486	△1,314	25,992
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△466		△466
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765		1,765
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,299	17	1,323
当期末残高	6,640	7,186	14,785	△1,297	27,315

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	7	76	891	26,960
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△466
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,765
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△39	△31	18	△12
当期変動額合計	8	△39	△31	18	1,310
当期末残高	77	△32	44	910	28,270

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,640	7,186	14,785	△1,297	27,315
当期変動額					
新株の発行	1,848	1,848			3,697
剰余金の配当			△651		△651
連結範囲の変動			△34		△34
親会社株主に帰属する当期純利益			2,272		2,272
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		441	454
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,848	1,862	1,586	441	5,739
当期末残高	8,489	9,049	16,371	△856	33,054

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77	△32	44	910	28,270
当期変動額					
新株の発行					3,697
剰余金の配当					△651
連結範囲の変動					△34
親会社株主に帰属する当期純利益					2,272
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					454
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	2	△42	537	495
当期変動額合計	△44	2	△42	537	6,234
当期末残高	32	△30	2	1,448	34,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,910	4,067
減価償却費	3,174	4,151
減損損失	27	136
のれん償却額	48	304
機械式立体駐車場関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△304	△468
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	120	△118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△140
修繕引当金の増減額 (△は減少)	22	156
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	57	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△27
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	171	211
社債利息	7	11
社債発行費	110	—
支払手数料	31	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△81
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	8	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△35
国庫補助金	—	△3,620
固定資産圧縮損	—	3,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△728	297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	359
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	4
繰延資産の増減額 (△は増加)	△32	△172
未払金の増減額 (△は減少)	44	△452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	329	684
その他	340	△138
小計	6,256	8,771
利息及び配当金の受取額	6	30
利息の支払額	△199	△247
法人税等の支払額	△708	△1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,354	7,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△7
定期預金の払戻による収入	10	7
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	35	155
関係会社株式の取得による支出	—	△74
関係会社株式の売却による収入	32	—
国庫補助金による収入	1,163	379
有形固定資産の取得による支出	△9,147	△8,898
有形固定資産の売却による収入	86	53
無形固定資産の取得による支出	△60	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,039
その他	△72	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,963	△13,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,230	3,012
社債の発行による収入	5,139	—
社債の償還による支出	△333	△596
長期借入れによる収入	4,229	5,157
長期借入金の返済による支出	△5,871	△5,442
リース債務の返済による支出	△122	△93
長期未払金の返済による支出	△33	△44
株式の発行による収入	—	3,669
自己株式の売却による収入	—	454
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△467	△651
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
非支配株主からの払込みによる収入	2	19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,714	5,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,106	△747
現金及び現金同等物の期首残高	8,922	11,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	11,028	10,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

当社は、2020年4月30日に市原グリーン電力株式会社及び循環資源株式会社の株式を以下のとおり取得し、子会社化及び関連会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

市原グリーン電力株式会社

循環資源株式会社

事業の内容

市原グリーン電力株式会社 電力供給業

循環資源株式会社 発電燃料の貯蔵・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは「資源循環型社会への貢献を目指す」を経営理念とし、事業領域の拡大及び多角化を推進することで、廃棄物の再資源化と環境負荷の低減を実現する総合環境企業を目指しております。特に、木質バイオマス発電を中核とする再生可能エネルギー事業の更なる拡充について、数年来検討を重ねてまいりました。

市原グリーン電力株式会社は2004年の設立以降、千葉県市原市において建設現場より排出された廃木材を原料とする木チップを主燃料とし、工場などから排出された紙や廃プラスチックを加工したRPF（固形燃料）も一部燃料としてボイラーで燃焼する、首都圏最大級の発電出力49,900kWを誇る木質バイオマス発電事業者です。一方、循環資源株式会社は市原グリーン電力株式会社に対して、燃料となる木チップ及びRPFの保管及びタイムリーな供給を行うことを目的に2004年に設立され、両社は相互補完関係にあります。

市原グリーン電力株式会社の子会社化及び循環資源株式会社の関連会社化は、再生可能エネルギー事業を新たな収益の柱と位置付けている当社グループにとって、安定した燃料供給体制に基づいた長期稼働実績のある大型発電所が取得出来ることとなり、計数面での効果（発電事業ラインアップ充実によるセグメント業績の向上）に加え、非計数的な効果（ノウハウの蓄積、技術力の向上）も見込めると認識しております。

③ 企業結合日

市原グリーン電力株式会社 2020年4月30日（2020年6月30日をみなし取得日といたします。）

循環資源株式会社 2020年4月30日（2020年6月30日をみなし取得日といたします。）

④ 企業結合の法的形式

市原グリーン電力株式会社 現金を対価とする株式取得

循環資源株式会社 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

市原グリーン電力株式会社 変更ありません。

循環資源株式会社 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

市原グリーン電力株式会社 85.1%（子会社）

循環資源株式会社 30.0%（関連会社）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

市原グリーン電力株式会社 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

循環資源株式会社 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

市原グリーン電力株式会社

取得の対価	現金	5,191百万円
取得原価		5,191百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等36百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

市原グリーン電力株式会社 3,415百万円

なお、のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計上された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

確定に伴いのれんの金額は140百万円増加しており、これは建物及び構築物が26百万円、機械装置及び運搬具が477百万円、資産除去債務が504百万円、繰延税金負債が140百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 発生原因

主として市原グリーン電力株式会社が、再生可能エネルギー事業を展開することで期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

市原グリーン電力株式会社 10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

市原グリーン電力株式会社	流動資産	832百万円
	固定資産	3,728百万円
	資産合計	4,561百万円
	流動負債	1,894百万円
	固定負債	555百万円
	負債合計	2,450百万円

2 当社とリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合について

(追加情報)

当社とリバーホールディングス株式会社（以下「リバーホールディングス」といい、当社とリバーホールディングスを総称して「両社」といいます。）は、共同株式移転（以下「本株式移転」）の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」）について、基本的な合意に達し、2021年3月18日開催の両社の取締役会において、経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、両社間で締結いたしました。

また、両社は、2021年5月14日に開催した両社の取締役会における決議に基づき、同日、両社間で統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

(1) 本株式移転による経営統合の目的

① 経営統合の経緯・目的

近年、地球温暖化、廃プラスチック問題等により、地球環境は深刻な影響を受けております。また、昨年から続いている爆発的な新型コロナウイルス感染症拡大は、人々のライフスタイル、企業を取り巻く経営環境へも大きな影響を与えております。

こうした状況下にあつて、両社は、第一に、地球環境を保全するという経営理念が同じであること、第二に、地球規模のCO₂排出削減や廃プラスチックのリサイクル等の技術的対応については、必要となる大規模投資や研究開発を個社毎で実施するよりも、二社共同で経営資源を投じることが効率的であると判断したこと、第三に、リサイクル事業の深化やエネルギー事業の推進について、相手方の経営資源を自社で活かす相乗効果が十二分にあることを理由に、本経営統合に合意いたしました。

本経営統合は、ワンストップでサービスやエネルギーを提供する「総合環境企業」を目指すための出発点とし

での統合であり、両社は、株主様・お客様・従業員はもちろん、近隣住民・地域社会や行政機関、金融機関など全てのステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化しつつ、ESG投資の観点からも機関投資家・個人投資家の皆様より評価をいただきながら企業価値最大化を実現していただけるとの結論に至りました。

② 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

a 株式移転の方法

両社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

b 本株式移転に係る割当ての内容

	タケエイ	リバーホールディングス
株式移転比率	1.24	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

タケエイの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.24株を、リバーホールディングスの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数 (予定) 普通株式 : 52,610,712株

タケエイの発行済株式総数28,616,300株 (2020年12月末時点)、リバーホールディングスの発行済株式総数17,126,500株 (2020年12月末時点) を前提として算出しております。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元 (100株) 未満の共同持株会社の株式 (以下「単元未満株式」) の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能であります。

③ 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社及びリバーホールディングスは、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。

(2) 本株式移転の日程

経営統合に関する基本合意書承認取締役会 (両社)	2021年3月18日
経営統合に関する基本合意書締結 (両社)	2021年3月18日
統合契約書及び株式移転計画並びに新会社名承認取締役会 (両社)	2021年5月14日
統合契約書締結及び株式移転計画作成 (両社)	2021年5月14日
株式移転計画承認時株主総会 (タケエイ)	2021年6月23日 (予定)
株式移転計画承認臨時株主総会 (リバーホールディングス)	2021年6月30日 (予定)
東京証券取引所上場廃止日 (両社)	2021年9月29日 (予定)
統合予定日 (共同持株会社設立登記日)	2021年10月1日 (予定)
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日 (予定)

(注) 上記は現時点での予定であり、本件経営統合の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難と

なる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(3) 本株式移転の当事会社の概要 (2021年3月末時点)

名称	株式会社タケエイ	リバーホールディングス株式会社
所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号A-10階	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿部 光男	代表取締役社長執行役員 松岡 直人
事業内容	廃棄物処理・リサイクル	資源リサイクル
資本金	8,489百万円	1,715百万円
設立年月日	1977年3月7日	2007年7月2日
発行済株式数	28,616,300株	17,126,500株
決算期	3月31日	6月30日

(4) 本株式移転により新たに設立する会社

商号	TREホールディングス株式会社 (TRE HOLDINGS CORPORATION)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
取締役の氏名	代表取締役会長：松岡 直人 代表取締役社長：阿部 光男 取締役：鈴木 孝雄 取締役：三本 守 取締役（監査等委員）：石井 友二 取締役（監査等委員）：大村 扶美枝 取締役（監査等委員）：末松 広行
資本金	100億円
決算期	3月31日

(注) 商号のTREホールディングス株式会社の新社名由来は、「私達は、地球環境の保全 (Earth, Ecology) のために、新たな技術開発 (Technology)、リサイクル深化 (Recycling)、エネルギー事業推進 (Renewable Energy) に挑戦する (Try)」のキーワードの頭文字を取りました。

(5) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算においてのれん（又は負のれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、廃棄物処理・リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業の単位で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「廃棄物処理・リサイクル事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「廃棄物処理・リサイクル事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化（リサイクル）、埋立最終処分等を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

「環境エンジニアリング事業」は、環境プラントや特装車輛等の開発・製造・販売を行っております。

「環境コンサルティング事業」は、有害廃棄物等の調査・分析及びコンサルティング等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「廃棄物処理・リサイクル事業」に区分しておりました株式会社タケエイグリーンリサイクルが、「再生可能エネルギー事業」に区分しておりました株式会社横須賀バイオマスエナジーを2020年5月1日に吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より株式会社タケエイグリーンリサイクルを「再生可能エネルギー事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・ リサイクル事業	再生可能エネ ルギー事業	環境エンジニア リング事業	環境コンサルテ ィング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	24,896	6,013	5,644	1,158	37,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	398	35	138	581
計	24,905	6,412	5,679	1,297	38,294
セグメント利益	2,719	183	219	148	3,271
セグメント資産	65,561	20,321	6,933	1,221	94,037
セグメント負債	43,510	19,332	2,634	203	65,680
その他の項目					
減価償却費	1,859	1,156	139	50	3,205
持分法適用会社への 投資額	70	48	—	—	118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,346	3,596	141	28	9,113

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・ リサイクル事業	再生可能エネ ルギー事業	環境エンジニア リング事業	環境コンサルテ ィング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	24,598	11,120	5,229	1,113	42,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	337	369	114	961
計	24,738	11,457	5,599	1,228	43,024
セグメント利益	3,468	325	227	122	4,143
セグメント資産	68,112	28,356	6,504	1,303	104,277
セグメント負債	45,651	21,938	1,845	224	69,660
その他の項目					
減価償却費	2,225	1,777	130	44	4,178
持分法適用会社への 投資額	72	96	—	—	168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,360	3,366	209	39	7,975

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,294	43,024
セグメント間取引消去	△581	△961
連結財務諸表の売上高	37,713	42,062

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,271	4,143
セグメント間取引消去	27	△40
その他	—	△36
連結財務諸表の営業利益	3,298	4,067

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,037	104,277
セグメント間取引消去	△13,780	△16,471
連結財務諸表の資産合計	80,257	87,806

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,680	69,660
セグメント間取引消去	△13,693	△16,359
連結財務諸表の負債合計	51,986	53,301

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,205	4,178	△30	△26	3,174	4,151
持分法適用会社への投資額	118	168	—	—	118	168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,113	7,975	△4	△68	9,108	7,907

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	電力供給業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	17,532	3,526	5,229	11,424	37,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	電力供給業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	16,916	3,094	10,341	11,710	42,062

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	計		
減損損失	27	—	—	—	27	—	27

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	計		
減損損失	59	77	—	—	136	—	136

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	計		
当期償却額	9	38	—	—	48	—	48
当期末残高	54	174	—	—	228	—	228

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	計		
当期償却額	9	294	—	—	304	—	304
当期末残高	44	3,295	—	—	3,339	—	3,339

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,186円86銭	1,196円98銭
1株当たり当期純利益	76円65銭	89円07銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり情報の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(2020年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は266,200株、期中平均株式数は285,323株、当連結会計年度(2021年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は266,200株、期中平均株式数は266,200株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,765	2,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,765	2,272
普通株式の期中平均株式数(株)	23,033,577	25,510,357

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,270	34,505
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	910	1,448
(うち非支配株主持分)(百万円)	(910)	(1,448)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,360	33,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,052,696	27,616,934

(重要な後発事象)

当社とリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について

「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」の「2 当社とリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について」に記載のとおりであります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,776	3,813
受取手形	77	134
売掛金	3,434	3,366
商品	53	13
仕掛品	18	20
原材料及び貯蔵品	175	223
前渡金	11	1
前払費用	179	217
関係会社短期貸付金	1,116	751
未収入金	90	159
その他	100	26
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,033	8,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,217	5,122
構築物	232	249
機械及び装置	1,525	2,098
車両運搬具	703	560
工具、器具及び備品	127	105
最終処分場	318	788
土地	13,332	13,345
リース資産	2	1
建設仮勘定	880	576
有形固定資産合計	22,338	22,847
無形固定資産		
ソフトウェア	120	81
その他	91	193
無形固定資産合計	211	275
投資その他の資産		
投資有価証券	286	152
関係会社株式	5,915	11,297
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	20,965	25,751
破産更生債権等	23	22
長期前払費用	48	68
前払年金費用	144	187
繰延税金資産	35	57
投資不動産	1,339	1,304
その他	494	558
貸倒引当金	△764	△752
投資その他の資産合計	28,486	38,647
固定資産合計	51,037	61,770
資産合計	63,070	70,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700	787
短期借入金	3,600	6,750
1年内償還予定の社債	596	596
1年内返済予定の長期借入金	4,831	4,762
リース債務	0	0
未払金	756	605
未払費用	351	337
未払法人税等	508	526
未払消費税等	328	130
前受金	103	104
預り金	114	27
災害損失引当金	116	2
資産除去債務	7	—
流動負債合計	12,015	14,630
固定負債		
社債	4,821	4,225
長期借入金	25,051	25,298
リース債務	1	0
役員株式給付引当金	96	127
退職給付引当金	71	67
資産除去債務	121	145
その他	21	27
固定負債合計	30,186	29,892
負債合計	42,202	44,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	8,489
資本剰余金		
資本準備金	6,583	8,431
その他資本剰余金	581	595
資本剰余金合計	7,164	9,027
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	52	53
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	7,728	8,727
その他利益剰余金合計	8,280	9,281
利益剰余金合計	8,282	9,282
自己株式	△1,297	△856
株主資本合計	20,790	25,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	33
評価・換算差額等合計	78	33
純資産合計	20,868	25,976
負債純資産合計	63,070	70,499

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	18,603	18,043
売上原価	14,123	13,082
売上総利益	4,479	4,960
販売費及び一般管理費	2,770	2,905
営業利益	1,709	2,054
営業外収益		
受取利息	125	151
受取配当金	315	201
受取賃貸料	112	109
業務受託料	28	27
債務取崩益	12	1
受取保険金	0	11
雑収入	27	29
営業外収益合計	622	532
営業外費用		
支払利息	167	189
社債利息	7	11
株式交付費	-	28
社債発行費	110	-
賃貸費用	57	52
支払手数料	31	29
雑損失	16	16
営業外費用合計	390	327
経常利益	1,940	2,259
特別利益		
固定資産売却益	4	15
受取保険金	156	-
投資有価証券売却益	11	82
貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	172	109
特別損失		
固定資産売却損	10	2
減損損失	13	14
災害損失	231	-
貸倒引当金繰入額	171	-
投資有価証券評価損	39	-
関係会社株式評価損	-	0
特別損失合計	465	17
税引前当期純利益	1,647	2,351
法人税、住民税及び事業税	547	702
法人税等調整額	△23	△2
法人税等合計	523	699
当期純利益	1,124	1,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定災害防 止準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,640	6,583	581	7,164	1	48	500	7,073	7,623
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								△466	△466
当期純利益								1,124	1,124
特定災害防止準備金 の積立						4		△4	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4	—	654	658
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	52	500	7,728	8,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,314	20,113	69	69	20,183
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△466			△466
当期純利益		1,124			1,124
特定災害防止準備金 の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	17	17			17
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			8	8	8
当期変動額合計	17	676	8	8	685
当期末残高	△1,297	20,790	78	78	20,868

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定災害防 止準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,640	6,583	581	7,164	1	52	500	7,728	8,282
当期変動額									
新株の発行	1,848	1,848		1,848					
剰余金の配当								△651	△651
当期純利益								1,651	1,651
特定災害防止準備金 の積立						1		△1	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			13	13					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	1,848	1,848	13	1,862	—	1	—	999	1,000
当期末残高	8,489	8,431	595	9,027	1	53	500	8,727	9,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,297	20,790	78	78	20,868
当期変動額					
新株の発行		3,697			3,697
剰余金の配当		△651			△651
当期純利益		1,651			1,651
特定災害防止準備金 の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	441	454			454
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△45	△45	△45
当期変動額合計	441	5,153	△45	△45	5,108
当期末残高	△856	25,943	33	33	25,976

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合
2. 当社とリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について
内容の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な後発事象)

当社とリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について
「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。